

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月16日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年10月31日	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	10,375,785	10,821,756	20,566,911
経常利益 (千円)	629,413	488,013	1,190,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	400,192	291,086	568,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,309	293,732	573,959
純資産額 (千円)	3,473,095	3,894,764	3,641,745
総資産額 (千円)	6,568,231	7,063,701	6,857,489
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.70	18.69	233.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	55.0	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,294	140,816	1,007,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,646	48,658	295,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,884	40,177	234,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,340,048	3,945,018	3,813,159

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2019年8月1日 至2019年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.35	9.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、先行きについては、米中の貿易摩擦や欧州経済の不安感など、世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2018年には前年比16.5%増の約1兆7千589億円（出所：株式会社電通「2018年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニー をスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発を活用した、戦略ドメインである「ヘルスケア」、「BtoB」、「クロスボーダー」領域における経営資源の積極活用を実施してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,821,756千円（前年同期比4.3%増）、営業利益491,632千円（前年同期比24.0%減）、経常利益488,013千円（前年同期比22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,086千円（前年同期比27.3%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自商材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング\*1、リスティング広告\*2、コンテンツマーケティング\*3、アフィリエイト広告\*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、国内で蓄積されたマーケティングノウハウの海外展開を実施してまいりました。

一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,105,120千円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### <アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、BtoBマーケティング支援型のDSP\*5「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP\*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』が順調に事業拡大し、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN.No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は7,718,070千円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### <その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パートナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は269,172千円（前年同期比20.4%減）となりました。

- \*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- \*2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- \*3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- \*4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- \*5 DSP (Demand Side Platform) : 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。

- \*6 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）： 広告主、自社サイトで広告を掲載したい企業及び個人を仲介する役割を担う事業者。

## (2) 財政状態の概要

### 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は6,476,115千円となり、前連結会計年度末に比べて192,134千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加131,858千円、受取手形及び売掛金が62,819千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は587,585千円となり、前連結会計年度末に比べて14,076千円増加しました。これは、主に投資有価証券の増加46,323千円、建物の減少13,094千円、のれんが8,883千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

流動負債は2,691,615千円となり、前連結会計年度末に比べて116,307千円減少しました。これは、主にその他の減少によるものであります。

固定負債は477,320千円となり、前連結会計年度末に比べて69,500千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

#### （純資産）

純資産は3,894,764千円となり、前連結会計年度末に比べて253,019千円増加しました。これは、主に配当金支払による利益剰余金の減少並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,945,018千円となり、前連結会計年度末に比べ131,858千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、140,816千円のプラスとなりました。これは、主に法人税等の支払額が295,111千円があったものの、税金等調整前四半期純利益487,670千円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,658千円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,547千円並びに投資有価証券の取得による支出46,316千円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,177千円のプラスとなりました。これは、主に長期借入れによる収入200,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入6,000千円、長期借入金の返済による支出110,500千円、配当金の支払額46,322千円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	-	15,571,000	-	898,887	-	869,887

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	8,870,400	56.96
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	593,800	3.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	477,695	3.06
竹内 康仁	東京都千代田区	315,000	2.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	136,600	0.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	94,600	0.60
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	92,000	0.59
入澤 宏	東京都豊島区	81,400	0.52
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	75,600	0.48
杉本 修一	大阪府大阪市東住吉区	74,500	0.47
計	-	10,811,595	69.43

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,569,000	155,690	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	15,571,000	-	-
総株主の議決権	-	155,690	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,813,159	3,945,018
受取手形及び売掛金	2,340,282	2,403,102
前払費用	80,254	81,465
未収入金	9,942	9,061
その他	40,799	38,177
貸倒引当金	458	710
流動資産合計	6,283,980	6,476,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,456	231,785
減価償却累計額	103,786	116,210
建物(純額)	128,669	115,574
工具、器具及び備品	241,827	244,390
減価償却累計額	211,960	217,284
工具、器具及び備品(純額)	29,867	27,106
有形固定資産合計	158,537	142,681
無形固定資産		
ソフトウェア	14,349	12,455
のれん	52,431	43,547
その他	52	52
無形固定資産合計	66,833	56,055
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	56,558
関係会社株式	33,478	32,084
破産更生債権等	184,471	186,262
繰延税金資産	112,058	107,618
差入保証金	192,357	192,578
その他	5,252	5,252
貸倒引当金	189,715	191,506
投資その他の資産合計	348,138	388,848
固定資産合計	573,508	587,585
資産合計	6,857,489	7,063,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,845,424	1,879,235
短期借入金	9,000	-
1年内返済予定の長期借入金	191,000	211,000
未払金	152,637	112,865
未払法人税等	102,088	201,750
未払消費税等	50,806	29,732
賞与引当金	87,297	88,471
その他	369,669	168,560
流動負債合計	2,807,923	2,691,615
固定負債		
長期借入金	377,500	447,000
資産除去債務	30,320	30,320
固定負債合計	407,820	477,320
負債合計	3,215,744	3,168,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,853,952	2,098,326
自己株式	44	44
株主資本合計	3,622,682	3,867,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	64
為替換算調整勘定	10,074	15,781
その他の包括利益累計額合計	10,133	15,845
非支配株主持分	8,929	11,862
純資産合計	3,641,745	3,894,764
負債純資産合計	6,857,489	7,063,701

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	10,375,785	10,821,756
売上原価	8,303,850	8,746,494
売上総利益	2,071,935	2,075,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	632,776	721,029
地代家賃	119,087	128,227
貸倒引当金繰入額	721	2,043
賞与引当金繰入額	40,000	42,700
減価償却費	21,047	19,178
のれん償却額	6,569	8,883
その他	604,745	661,567
販売費及び一般管理費合計	1,424,949	1,583,629
営業利益	646,986	491,632
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	0	1
雑収入	-	9,594
その他	601	1,047
営業外収益合計	635	10,679
営業外費用		
支払利息	1,785	1,240
支払手数料	4,853	4,372
為替差損	1,973	5,986
持分法による投資損失	8,245	1,394
その他	1,349	1,303
営業外費用合計	18,208	14,298
経常利益	629,413	488,013
特別損失		
固定資産売却損	-	342
特別損失合計	-	342
税金等調整前四半期純利益	629,413	487,670
法人税、住民税及び事業税	224,351	195,212
法人税等調整額	2,908	4,438
法人税等合計	227,260	199,650
四半期純利益	402,152	288,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,960	3,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,192	291,086

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	402,152	288,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	4
為替換算調整勘定	3,173	5,707
その他の包括利益合計	3,157	5,712
四半期包括利益	405,309	293,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,349	296,798
非支配株主に係る四半期包括利益	1,960	3,066

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	629,413	487,670
減価償却費	46,419	20,782
のれん償却額	6,569	8,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	721	2,043
賞与引当金の増減額(は減少)	4,460	1,174
受取利息及び受取配当金	33	37
支払利息	1,785	1,240
持分法による投資損益(は益)	8,245	1,394
固定資産売却損	-	342
売上債権の増減額(は増加)	111,351	64,611
仕入債務の増減額(は減少)	21,735	33,810
未払債務の増減額(は減少)	51,703	50,187
未払消費税等の増減額(は減少)	9,466	21,073
その他	35,922	8,552
小計	592,731	429,987
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	1,397	1,407
法人税等の支払額	293,613	295,111
法人税等の還付額	6,540	7,310
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304,294</b>	<b>140,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,612	2,547
有形固定資産の売却による収入	-	205
無形固定資産の取得による支出	43,148	-
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	46,316
差入保証金の差入による支出	40,732	-
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
その他	847	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>164,646</b>	<b>48,658</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	9,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	133,840	110,500
配当金の支払額	-	46,322
自己株式の取得による支出	44	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	6,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>133,884</b>	<b>40,177</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,566	131,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,481	3,813,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,340,048	3,945,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高		
差引額	1,300,000	1,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年10月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日 至2019年10月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 取締役会	普通株式	46,712千円	3円	2019年4月30日	2019年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,459,453	5,710,152	10,169,606	206,178	10,375,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,322,857	1,324,956	131,996	1,456,952
計	4,461,552	7,033,010	11,494,563	338,175	11,832,738
セグメント利益	266,739	648,069	914,808	3,637	918,445

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	914,808
「その他」の区分の利益	3,637
セグメント間取引消去	4,172
全社費用(注)	275,632
四半期連結損益計算書の営業利益	646,986

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自2019年5月1日 至2019年10月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,079,269	6,544,852	10,624,122	197,634	10,821,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,850	1,173,218	1,199,068	71,537	1,270,606
計	4,105,120	7,718,070	11,823,190	269,172	12,092,363
セグメント利益	209,422	583,040	792,463	15,603	776,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	792,463
「その他」の区分の利益	15,603
セグメント間取引消去	1,868
全社費用（注）	287,096
四半期連結損益計算書の営業利益	491,632

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	25円70銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	400,192	291,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	400,192	291,086
普通株式の期中平均株式数(株)	15,570,969	15,570,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平野 礼人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。